

## 報 告

議案番号	議案名	概要
報告第1号	専決処分の報告について	交通事故による損害賠償額の決定 <b>29万3,180円</b>
報告第2号	専決処分の報告について	市有地除草作業に伴う事故による損害賠償額の決定 <b>9万5,700円</b>
報告第3号	専決処分の報告について	道路管理の瑕疵による損害賠償額の決定 <b>3万4,664円</b>
報告第4号	専決処分の報告について	道路管理の瑕疵による損害賠償額の決定 <b>3,300円</b>
報告第5号	専決処分の報告について	道路管理の瑕疵による損害賠償額の決定 <b>4,554円</b>
報告第6号	専決処分の報告について	令和元年度河川ス振継第2号 旧津市民プール跡地テニスコート整備工事に係る契約の一部変更 変更前 <b>8億6,949万5,000円</b> 変更後 <b>8億7,078万7,500円</b>
報告第7号	専決処分の報告について	令和元年度営財管補継第40号 津市本庁舎大規模改修その他工事に係る契約の一部変更 変更前 <b>17億5,890万円</b> 変更後 <b>17億6,294万300円</b>

## 継続審査とされた議案

議案番号	議案名	概要	継続審査とすることに賛成しなかった議員
議案第47号	津市行政組織条例の一部の改正について	地方自治法の一部改正の主旨を踏まえ、また、全ての職員が困難に直面した場合に相談し対応を求められることができるよう、市長直轄の独立した組織を設置し、本市の公正公平な事務の執行体制を確保することを目的として、内部を統制する新たな組織を設置するための所要の改正	渡辺晃一、岩脇圭一 佐藤有毅、坂井田茂 田中勝博、村主英明 辻美津子
		《反対討論 津市民の会 渡辺晃一議員》継続審査で時間を費やすより、一刻も早く再発防止の仕組みやルールを作るべきと考えることから、継続審査に反対する。	
		《賛成討論 日本共産党津市議団 竹下幸智子議員》市長と相生町自治会長との関わりがあることが分かってきた中で、詳細が明らかになっていない市長直轄の組織を、今設置すべきではないと考えることから、継続審査に賛成する。	
		《反対討論 一律会 佐藤有毅議員》不当要求行為や公益通報の受け皿を作り、制度が有効に機能する部署を一刻も早く作るべきであると考え、継続審査に反対する。	
		《賛成討論 至誠会 岡村武議員》一日も早く組織を作っていたくのはありがたいが、より効果的な組織を作るべきであり、粗末なものを作ってはいけないと考えることから、継続審査に賛成する。	
		《反対討論 市民クラブ 村主英明議員》本会議での提案理由は、「地方自治法改正を踏まえた対応」と「職員の安心のため」の2点だったが、総務財政委員会での審査は、後者の説明に対する矛盾点の指摘や有効性への疑問が大半であり、支持する意見は皆無だった。その結論は否決でなければ納得できないことから、継続審査に反対する。	
		《賛成討論 公明党議員団 青山昇武議員》早く作るべきという考えも理解するが、もう少し議論しながらしっかりと中身のある組織を作っていたきたいと考えることから、継続審査に賛成する。	

## 不採択とされた請願

請願番号	請願名	概要	賛成議員
請願第1号	「消費税率5%への引き下げ」を求める請願書	消費税10%への増税とコロナ感染のダブルパンチで、日本経済が低迷し、多くの国民生活に甚大な影響を与えている。住民のくらし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を、ただちに5%へ引き下げを強く求める。	滝勝弘、竹下幸智子 藤本ともこ、長谷川幸子
		《賛成討論 日本共産党津市議団 竹下幸智子議員》新型コロナ対策としても、消費税の引き下げを本格的に検討し実行すべきである。現下の不況の原因となったのが、消費税率の引き上げであり、これを5%に引き下げるとは消費を下支えし、低所得者と中小企業への力強い支援となる。今こそ、国民の苦難軽減のため、ただちに消費税率5%への引き下げを行い、一時的ではない経済対策として、応能負担を原則とした税制の見直しを国は行うべきである。請願5団体それぞれの立場での「消費税率5%への引き下げを求める」切実な願いに賛同するとの立場から賛成する。	
請願第2号	日本政府が、核兵器禁止条約に署名・批准するように求める請願	核兵器禁止条約が発効されたいまこそ、日本政府がその歴史的意義を真摯にうけとめ、条約の批准に積極的にかかわるべきであると思う。津市議会においては、日本政府が核兵器禁止条約に署名し批准するように、関係機関に対して要請するよう請願する。	滝勝弘、竹下幸智子 藤本ともこ、長谷川幸子
		《賛成討論 日本共産党津市議団 竹下幸智子議員》唯一の戦争被爆国である日本政府こそ条約に参加すべきではないか。すでに三重県など全国532自治体が意見書を採択している。津市は非核平和都市宣言をしており、県都である津市議会がこの請願を採択するために賛同するとの立場から賛成する。	